

京都府の労働事情

平成27年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻くグローバルな経済環境をみると、平成27年10月の内閣府月例経済報告によれば、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れし、我国の景気が下押しされるリスクがあるとされ、こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要があると指摘されています。

一方、我国経済に目をやると、景気はこのところ一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

個人消費は総じて底堅く、消費者物価は緩やかに上昇しており、企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの概ね横ばいで、企業設備投資、企業収益、雇用情勢には改善傾向がみられます。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されています。

そして、近畿地域の経済状況は、8月の内閣府地域経済状況によると、鉱工業生産は概ね横ばい、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は着実に改善しており、近畿地域の景気は緩やかな回復基調が続いていると報告されています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに有期労働契約に関する無期転換ルール等に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書が、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

平成27年11月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果（概要）

従業員数／労働組合の有無／経営の状況／労働時間／従業員の有給休暇について
有期労働契約に関する無期転換ルール等について／新規学卒者の採用／賃金等の状況

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（497件）と比べ35件増加している。また回収率は前年度調査（38.2%）と比べ2.7ポイント増加している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	462	35.5		
小 計	728	248	34.1		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	43	35.2	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	172	61	35.5	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	10	20.0	
	出 版 ・ 印 刷 同 関 連 産 業	75	23	30.7	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	11	22.9	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	55	62.5	
	機 械 器 具 製 造 業	83	24	28.9	
	そ の 他 の 製 造 業	90	21	23.3	
小 計	572	214	37.4		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	1	5.0	
	運 輸 業	27	9	33.3	
	建 設 業	建 設 業	182	74	40.7
		総 合 工 事 業	70	17	24.3
		職 別 工 事 業	58	25	43.1
	設 備 工 事 業	54	32	59.3	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	241	96	39.8
		卸 売 業	156	70	44.9
		小 売 業	85	26	30.6
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	102	34	33.3
対 事 業 所		25	16	64.0	
対 個 人		77	18	23.4	

4. 調査実施時期

平成27年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

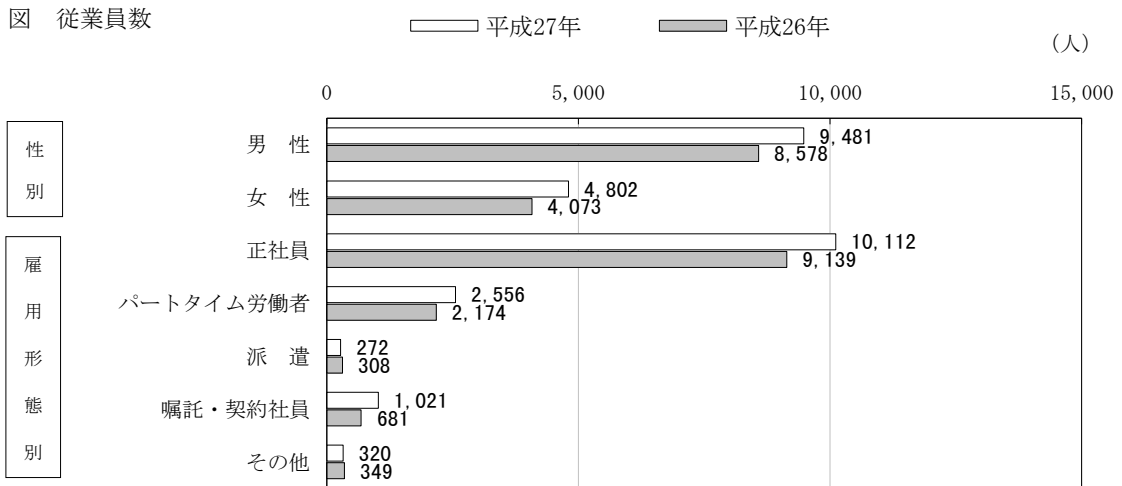
Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数

- 従業員数は、男女ともに前年度調査と比べ増加している。
- 雇用形態別では、「正社員」「パートタイム労働者」「嘱託・契約社員」が増加している。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,481人、「女性」が4,802人で、男女ともに前年度調査と比べ増加している。

雇用形態別では、「正社員」「パートタイム労働者」「嘱託・契約社員」が増加し、「派遣」は微減となっている。「正社員」は前年度調査と比べ973人増加した。



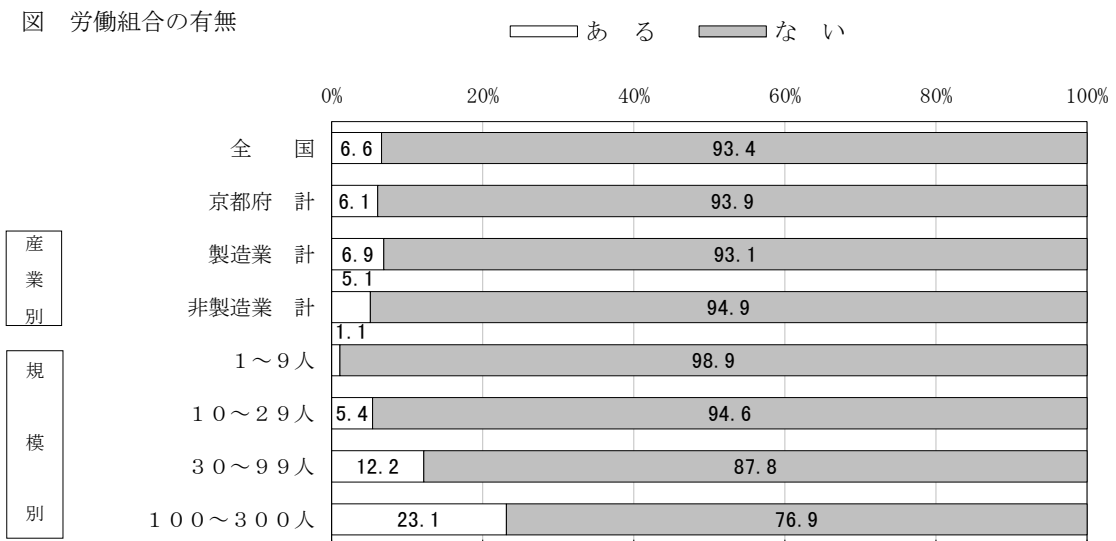
2. 労働組合の有無

- 労働組合の組織率は、京都府計で6.1%で全国平均を0.5ポイント下回った。
- 産業別では製造業が非製造業を1.8ポイント上回り、規模別では大規模事業所ほど組織率は高い。

労働組合の組織率は、京都府計で6.1%で全国平均を0.5ポイント下回った。

産業別にみると、製造業（6.9%）が非製造業（5.1%）を1.8ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所が1.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では23.1%となっている。ただし、「100～300人」の事業所においても前年度調査（31.8%）と比べ8.7ポイント減少している。



3. 経営について

- 経営状況は「良い」とする回答は14.2%で過去2年間のスコア増傾向から一転スコア減となった。
- 経営上の障害のトップは、ここ5年間変わらず「販売不振・受注の減少」である。
- 経営上の強みは、1位は「品質・精度の高さ」(28.2%)で3年ぶりに1位に復活した。

経営状況は「良い」とする回答は14.2%で前年度調査を6.6ポイント下回り、過去2年間のスコア増傾向から一転スコア減となった。一方、「悪い」とする回答は35.6%で前年度調査比5.1ポイント増となっている。経営上の障害は、ここ5年間変わらず「販売不振・受注の減少」(48.7%)がトップで、前年度調査と比べ6.9ポイント増となっている。経営上の強みは、1位は「品質・精度の高さ」(28.2%)で3年ぶりに1位に復活した。

図 現在の経営状況 年次推移

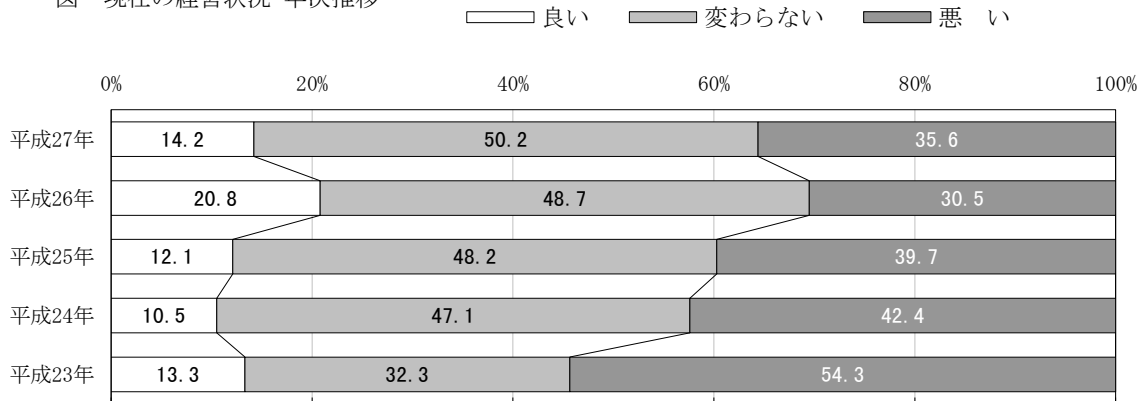
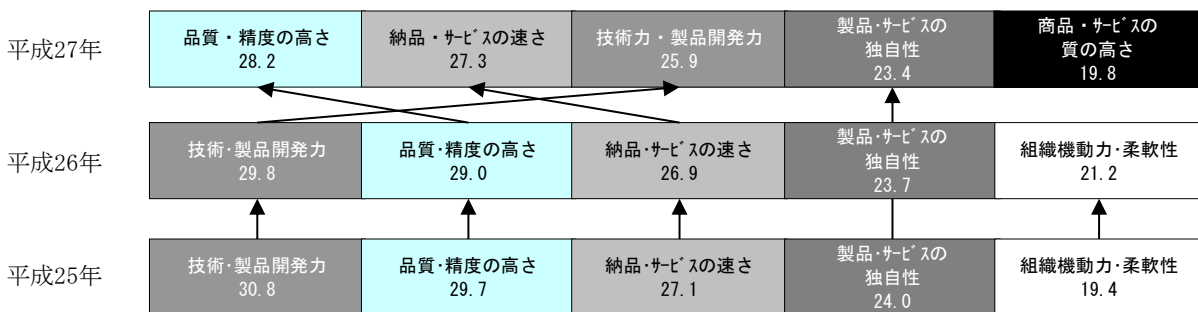


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%



図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

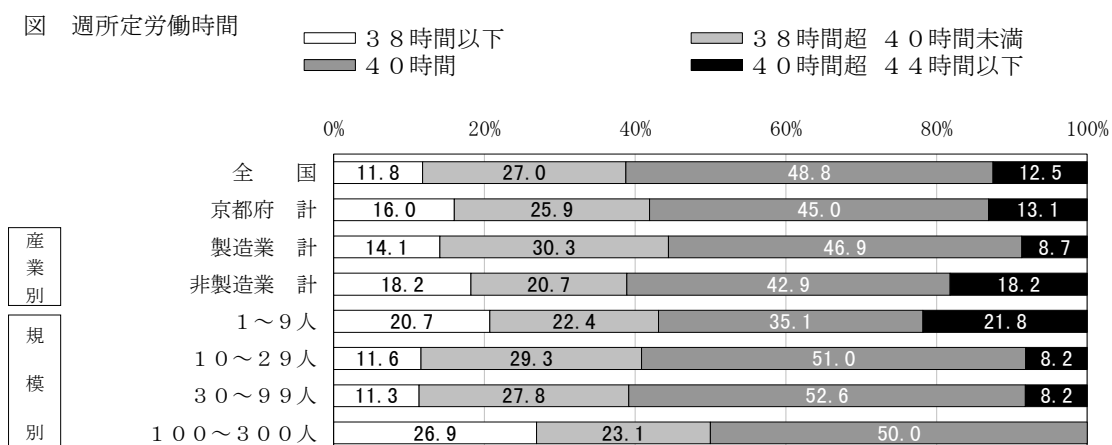


4. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

- 従業員の週所定労働時間は、京都府計で「40時間」が45.0%で最も多い。
- 産業別では、非製造業の方が週所定労働時間が長くなる傾向がみられる。
- 規模別では「100～300人」の事業所では比較的週所定労働時間が短くなる傾向がみられる。

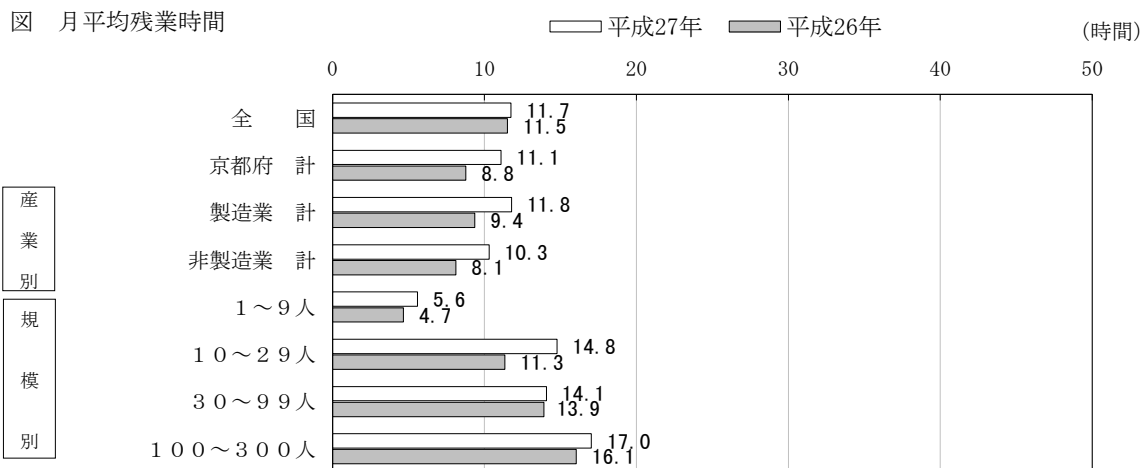
従業員の週所定労働時間は、京都府計で「40時間」が45.0%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（25.9%）と続き、全国平均と比べ「38時間以下」のスコアが4.2ポイント高くなっている。産業別では「40時間超～44時間以下」のスコアが、製造業では8.7%であるのに対し、非製造業は18.2%と非製造業の方が週所定労働時間が長くなる傾向がみられる。規模別にみると、「100～300人」の事業所では、比較的週所定労働時間が短くなる傾向がみられる。



(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は、京都府計は11.1時間で前年度より2.3時間多く、全国平均より0.6時間少ない。
- 産業別では製造業（11.8時間）が非製造業（10.3時間）を1.5時間上回った。
- 規模別では概ね大規模事業所ほど残業時間が多く、「100～300人」の事業所では17.0時間に達する。

月平均残業時間は、京都府計は11.1時間で前年度調査より2.3時間多く、全国平均より0.6時間少ない。産業別にみると、製造業（11.8時間）が非製造業（10.3時間）を1.5時間上回った。具体的な業種では、「出版・印刷同関連産業」（17.0時間）、「機械器具製造業」（19.8時間）などで多い。規模別にみると、概ね大規模事業所ほど残業時間が多く、「100～300人」の事業所では17.0時間に達する。



注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

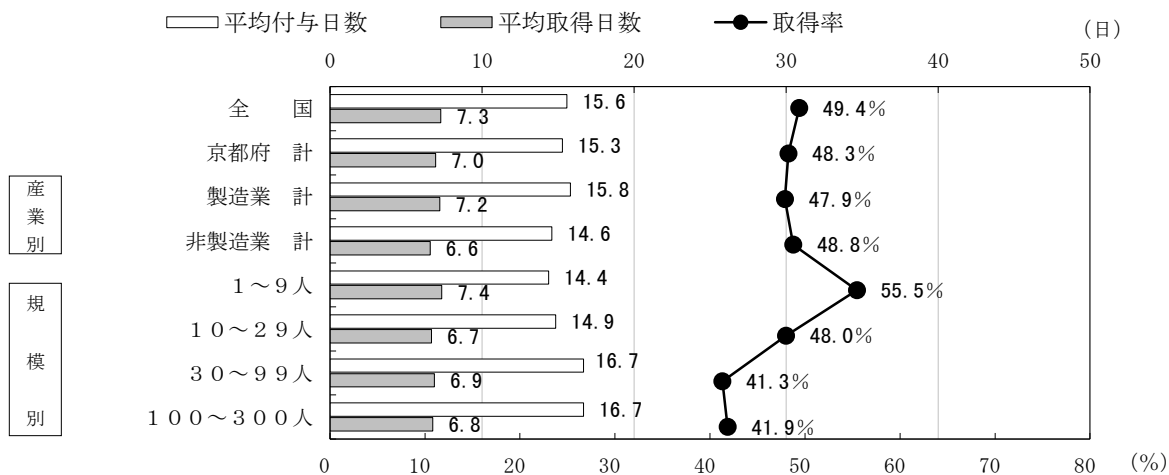
(3) 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

- 有給休暇の平均付与日数15.3日、平均取得日数7.0日、取得率は48.3%。
- 平均付与・取得日数とも「食料品製造業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」が多い。
- 規模別では平均付与日数は大規模事業所ほど多い。

有給休暇は、京都府計で平均付与日数15.3日（前年度調査15.3日）、平均取得日数7.0日（同7.1日）、取得率は48.3%（同49.7%）でいずれも横ばい傾向である。

産業別にみると、平均付与日数・取得日数とも「食料品製造業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」などで多い。また取得率は「対個人サービス業」のスコアの高さが目立つ。規模別では平均付与日数は大規模事業所ほど多く、平均取得日数はいずれの規模の事業所も大きな差異はない。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

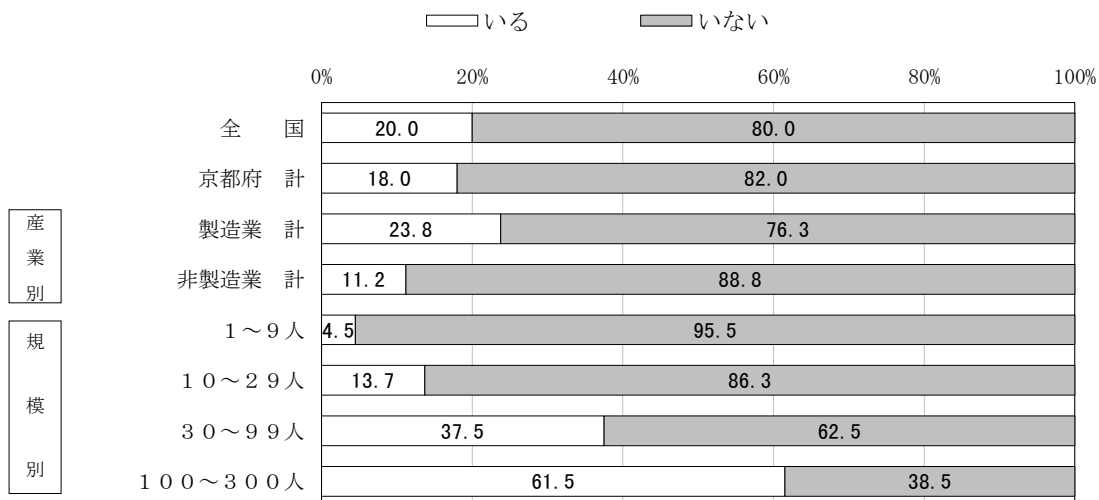


(4) 月60時間超の残業を行う従業員の有無

- 月60時間超の残業を行う従業員がいる事業所の割合は、京都府計は18.0%である。
- 産業別の月60時間超残業の従業員がいる事業所割合は製造業が非製造業を12.6ポイント上回る。
- 規模別の月60時間超残業の従業員がいる事業所割合は「100～300人」の事業所が61.5%に達する。

月60時間超の残業を行う従業員がいる事業所の割合は、京都府計は18.0%で全国平均を若干下回った。産業別に月60時間超の残業を行う従業員がいる事業所割合をみると、製造業（23.8%）が非製造業（11.2%）を12.6ポイントと大きく上回っている。規模別にみると「1～9人」の事業所では4.5%にとどまっているのに対し、「100～300人」の事業所では61.5%に達し、規模別の格差が顕著である。

図 月60時間超の残業を行う従業員の有無

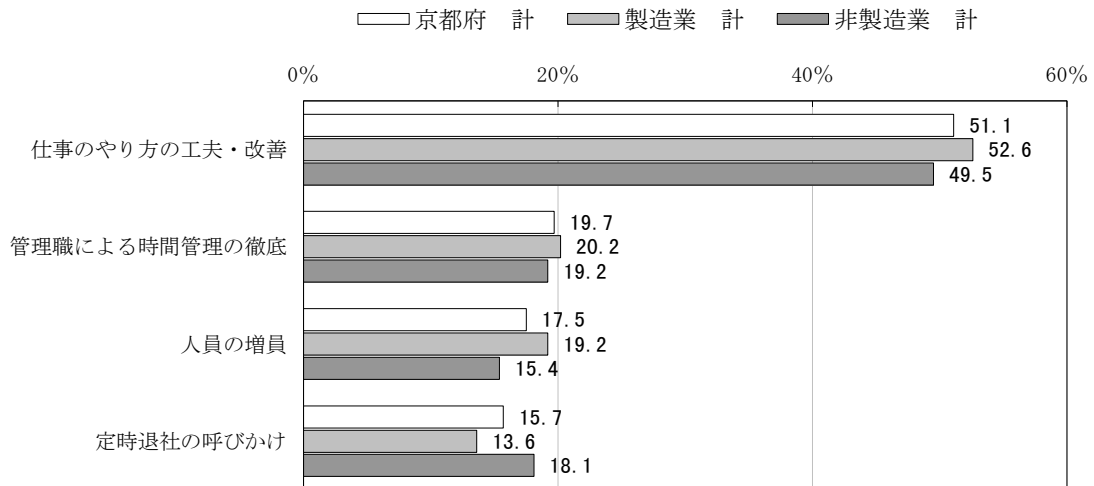


(5) 時間外労働削減策（上位4項目）

- 時間外労働削減策をみると、京都府計で「仕事のやり方の工夫・改善」が51.1%で最も多い。
- 製造業の上位3項目は京都府計と同じ。非製造業では3位に「帰りやすい雰囲気づくり」が入った。

時間外労働削減策をみると、京都府計で「仕事のやり方の工夫・改善」が51.1%で最も多く、次いで「管理職による残業時間管理の徹底」（19.7%）、「人員の増員」（17.5%）と続く。産業別にみると、製造業の上位3項目は京都府計と同じである。非製造業では3位に「帰りやすい雰囲気づくり」が入った。

図 時間外労働削減策（上位4項目）



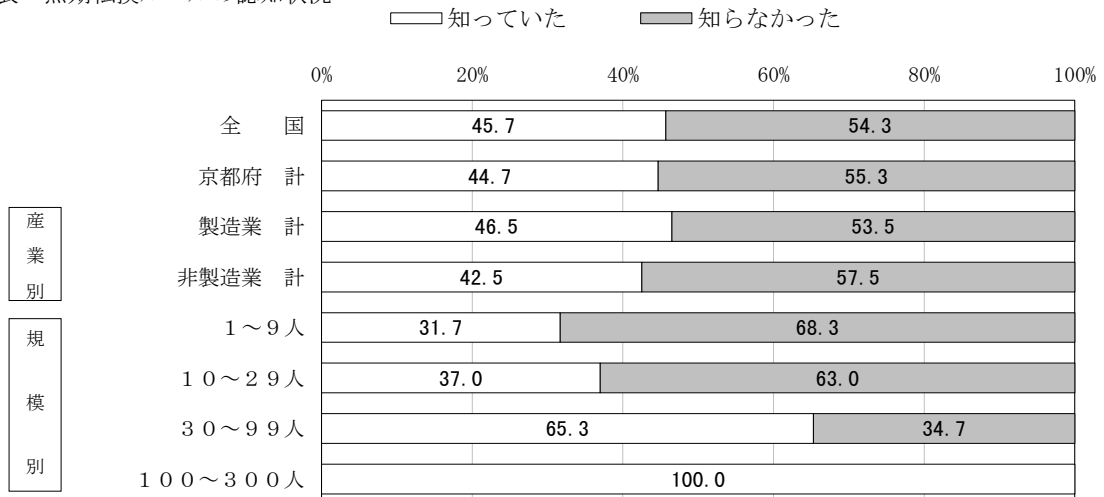
5. 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

(1) 無期転換ルールの認知状況

- 有期労働契約に関する無期転換ルールを認知している事業所割合は、京都府計で44.7%である。
- 産業別にみると、製造業（46.5%）が非製造業（42.5%）を4.0ポイント上回っている。
- 規模別では、大規模事業所ほど認知率が高く、「100～300人」の事業所では100.0%に達する。

有期労働契約に関する無期転換ルールを認知している事業所割合は、京都府計で44.7%で、全国平均（45.7%）を若干下回った。産業別にみると、製造業（46.5%）が非製造業（42.5%）を4.0ポイント上回っている。具体的な業種では、「機械器具製造業」（66.7%）、「対事業所サービス業」（62.5%）でスコアが高い。規模別では、大規模事業所ほど認知率が高く「100～300人」の事業所では100.0%に達する。

表 無期転換ルールの認知状況

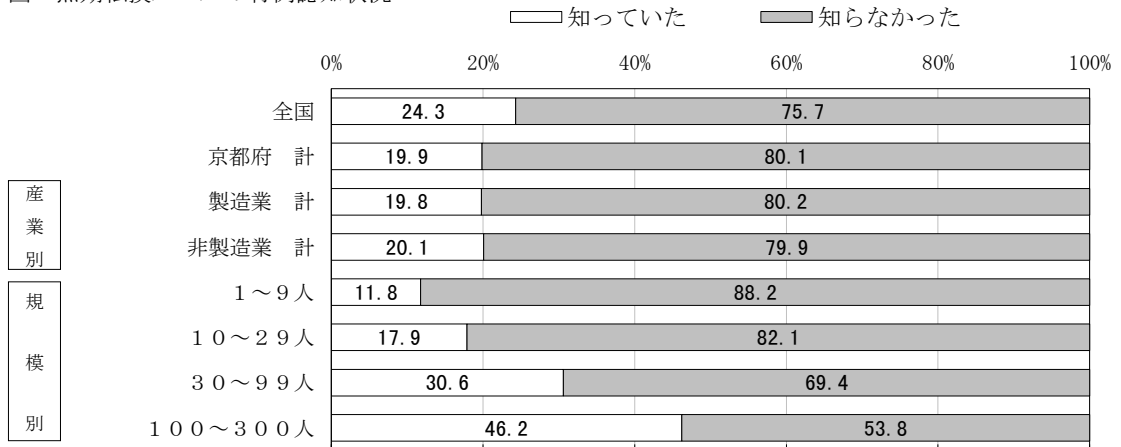


(2) 無期転換ルールの特例認知状況

- 無期転換ルールの特例認知事業所割合は、京都府計で19.9%で全国平均を4.4ポイント下回った。
- 産業別では非製造業(20.1%)が製造業(19.8%)を若干上回った。
- 規模別では大規模事業所ほど認知率が高く「100~300人」の事業所では46.2%に達する。

無期転換ルールの特例を認知している事業所割合は、京都府計で19.9%で全国平均(24.3%)を4.4ポイント下回った。産業別では非製造業(20.1%)が製造業(19.8%)を若干上回った。具体的な業種では、「機械器具製造業」(41.7%)、「対事業所サービス業」(43.8%)のスコアが高い。規模別では大規模事業所ほど認知率が高く「100~300人」の事業所では46.2%に達する。

図 無期転換ルールの特例認知状況



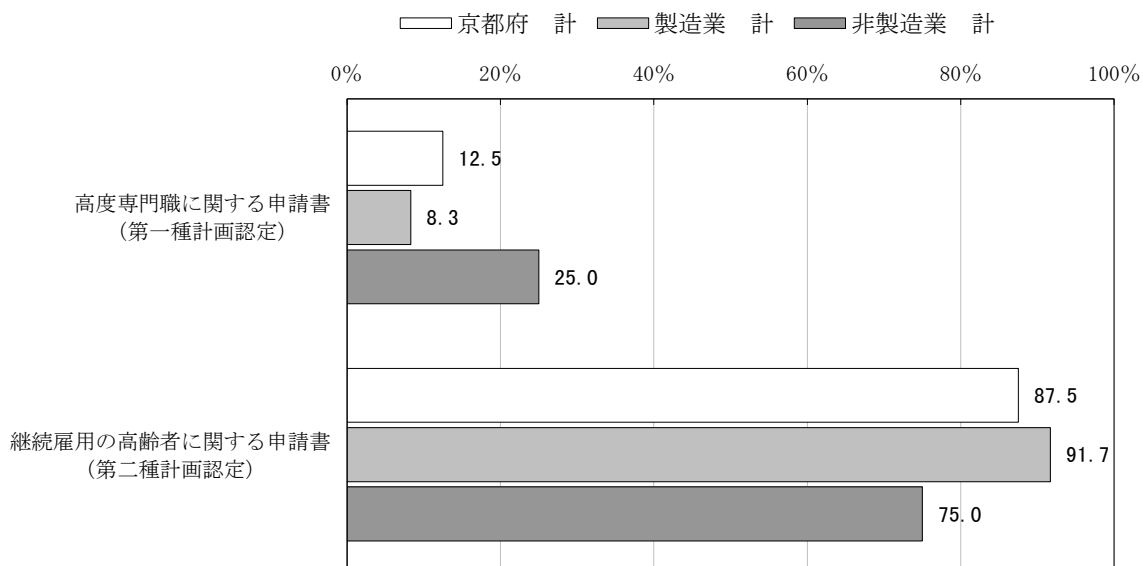
(3) 特例の適用についての計画種別

- 無期転換ルール特例適用計画種別は「継続雇用の高齢者に関する申請書」が京都府計で87.5%。
- 同じく、製造業が91.7%、非製造業が75.0%といずれも高いスコアがみられる。

無期転換ルールの特例の適用について、計画を“提出・準備中・予定”している事業所に対し、計画の種別を問うたところ、「継続雇用の高齢者に関する申請書(第二種計画認定)」は、京都府計で87.5%、製造業が91.7%、非製造業が75.0%といずれも高いスコアがみられる。

一方、「高度専門職に関する申請書(第一種計画認定)」は京都府計で12.5%にとどまった。

図 特例の適用についての計画種別



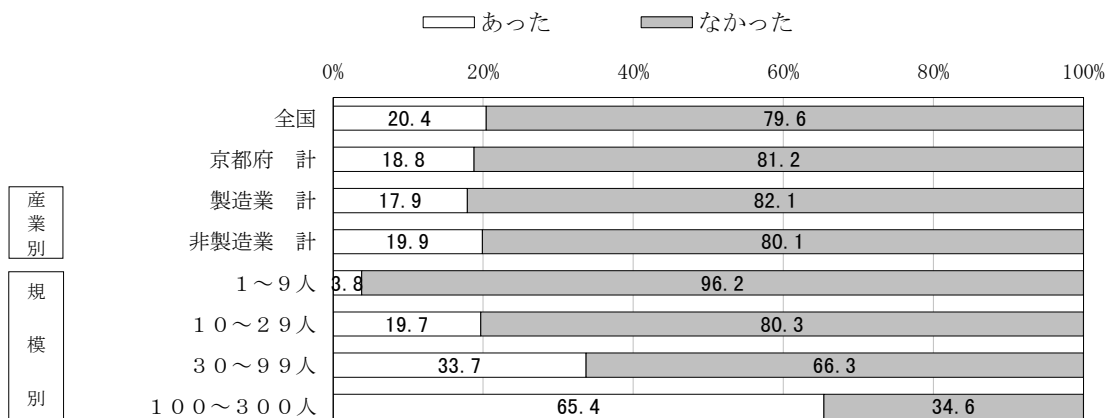
6. 新規学卒者の採用

(1) 平成27年3月の採用または採用計画の有無

- 平成27年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で18.8%である。
- 産業別では非製造業（19.9%）が製造業（17.9%）を2.0ポイント上回っている。
- 規模別にみると大規模事業所ほどスコアが高く「100～300人」の事業所では65.4%に達する。

平成27年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で18.8%で全国平均（20.4%）を1.6ポイント下回った。産業別では非製造業（19.9%）が製造業（17.9%）を2.0ポイント上回っている。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」が41.7%と高いスコアである。規模別にみると大規模事業所ほどスコアが高く「100～300人」の事業所では65.4%と、規模別の差異が顕著である。

図 平成27年3月の採用または採用計画の有無



(2) 平均採用人数等

- 京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.48人で最も多い。
- 学卒種別8種別中2.00人に達したのは1種別のみだった。（前年度調査は3種別）

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.48人で最も多く、次いで「短大卒：事務系」1.80人、「高校卒：技術系」1.74人と続き、学卒種別8種別中2.00人に達したのは1種別のみだった。（前年度調査は3種別）

表 平成27年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	項目	合計				技術系				事務系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	1,891	4,926	4,224	2.23	1,635	4,135	3,491	2.14	386	791	733	1.90
	京都府計	38	71	67	1.76	34	63	59	1.74	5	8	8	1.60
専門学校卒	全国	654	1,226	1,124	1.72	555	1,013	925	1.67	135	213	199	1.47
	京都府計	10	15	14	1.40	6	9	8	1.33	4	6	6	1.50
短大卒	全国	273	408	376	1.38	159	228	208	1.31	119	180	168	1.41
	京都府計	7	11	11	1.57	2	2	2	1.00	5	9	9	1.80
大学卒	全国	1,271	3,341	2,877	2.26	752	1,727	1,453	1.93	681	1,614	1,424	2.09
	京都府計	41	104	96	2.34	19	35	29	1.53	27	69	67	2.48

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

7. 賃金等の状況

- 初任給は前回・今回ともに回答のあった8種別のうち2種別で増加傾向がみられた。
- 「短大卒：事務系」と「大学卒：事務系」の2種別で増加傾向がみられた。
- 賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が43.1%で最も多い。
- 産業別では差異はないが、大規模事業所ほど「引上げた」事業所割合が多い。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった8種別のうち、「短大卒：事務系」と「大学卒：事務系」の2種別で増加傾向がみられ、他の6種別では減少傾向がみられた。「短大卒：事務系」では10,873円増と増加額も大きかったが、一方「短大卒：技術系」では19,000円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では8種別中、4種別で全国平均を上回った。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

種別	年度	平成27年 (円)	平成26年 (円)	平成25年 (円)	平成24年 (円)
高校卒：技術系		164,053	169,747	169,450	162,434
高校卒：事務系		157,563	164,328	147,667	180,345
専門学校卒：技術系		164,100	169,091	176,247	174,545
専門学校卒：事務系		165,167	172,000	189,200	199,000
短大卒；含高専：技術系		160,000	179,000	—	181,113
短大卒；含高専：事務系		173,373	162,500	167,722	162,709
大学卒：技術系		191,152	193,784	190,217	192,926
大学卒：事務系		193,654	192,145	189,027	191,972

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が43.1%で最も多く、次いで「未定」(29.3%)、「今年実施しない(凍結)」(17.7%)、「7月以降引上げる予定」(8.3%)と続き、「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の41.4%から1.7ポイント増の微増にとどまった。

産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業(43.3%)、非製造業(42.9%)と拮抗している。

規模別に「引上げた」事業所の割合をみると、大規模事業所ほど多くなり、「1～9人」の事業所では22.8%(前年度調査24.3%)であるのに対し「100～300人」の事業所では69.2%(前年度調査81.8%)に達する。

図 賃金改定の実施状況

